

1 調査対象と目的

本調査は群馬県に本社または主たる事業所を有する企業・事業所を対象に、リスクリングの取組状況等を把握することを目的に実施。

2026年1月 群馬県産業経済部労働政策課

2 調査期間と回答数

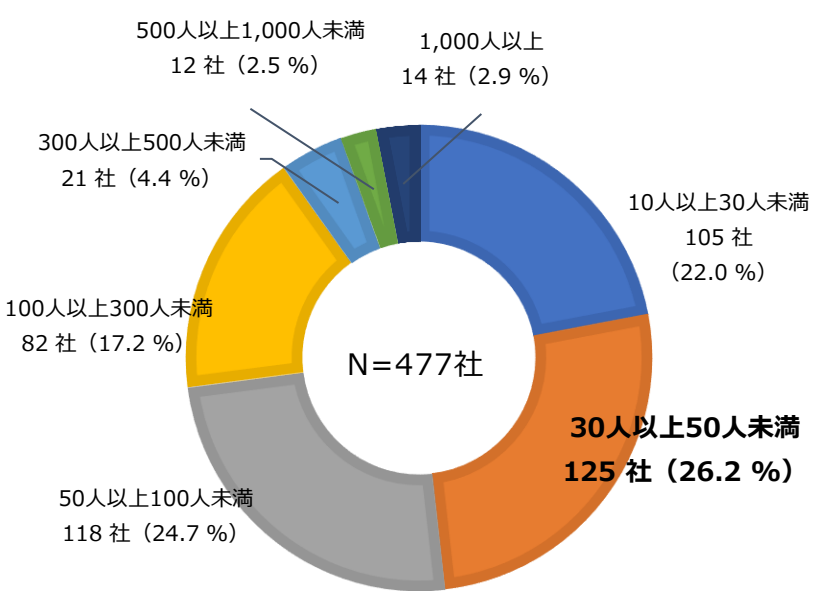
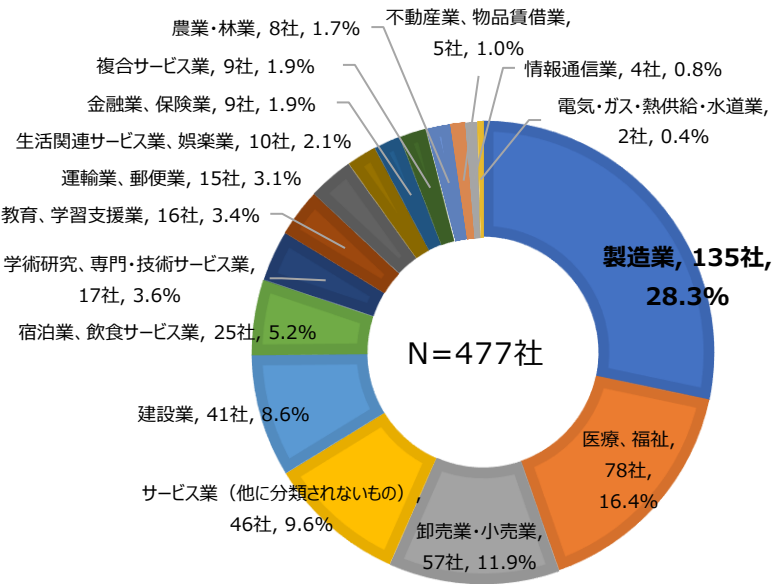
調査期間は2025年9月26日～10月31日、回答数は477社。

3 主な調査項目と設問数

調査項目は人材育成の目標・方針の策定状況、社員研修の実施状況、事業・業務におけるデジタル技術の導入状況、リスクリングの必要性・取組状況などの19問。

4 回答企業属性

回答企業の業種は製造業が28.3%と最も多く、従業員規模は30人以上50人未満の企業が26.2%と最多。

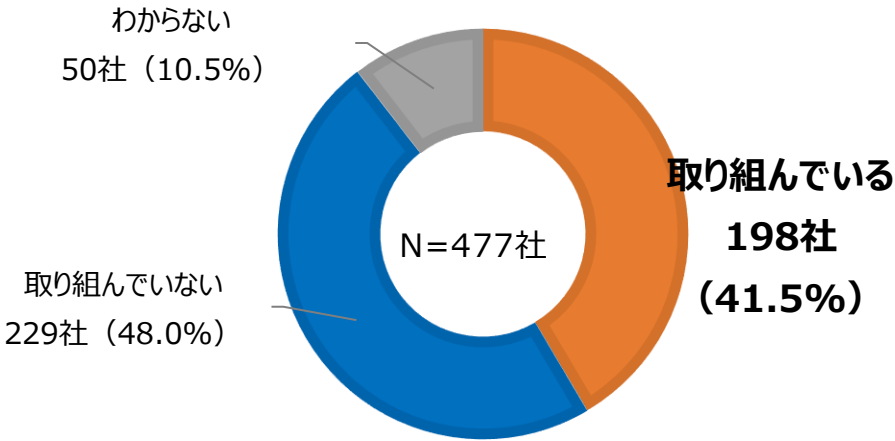


5 結果概要（抜粋）

リスクリングの取組状況

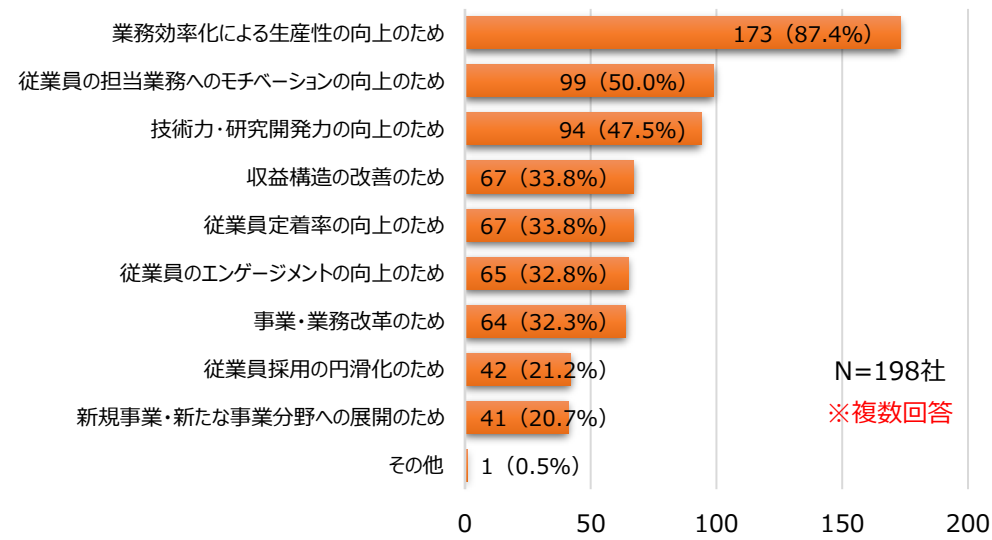
「貴社では『企業主体のリスクリング』(※)に取り組んでいますか」
（設問7）の問いに対し、
約4割（41.5%）が「**取り組んでいる**」と回答。

※「企業主体のリスクリング」の定義
業務効率化による生産性の向上や新たな事業分野への展開などを目的に、
従業員に対して今後必要となる新たな知識やスキルを習得させること



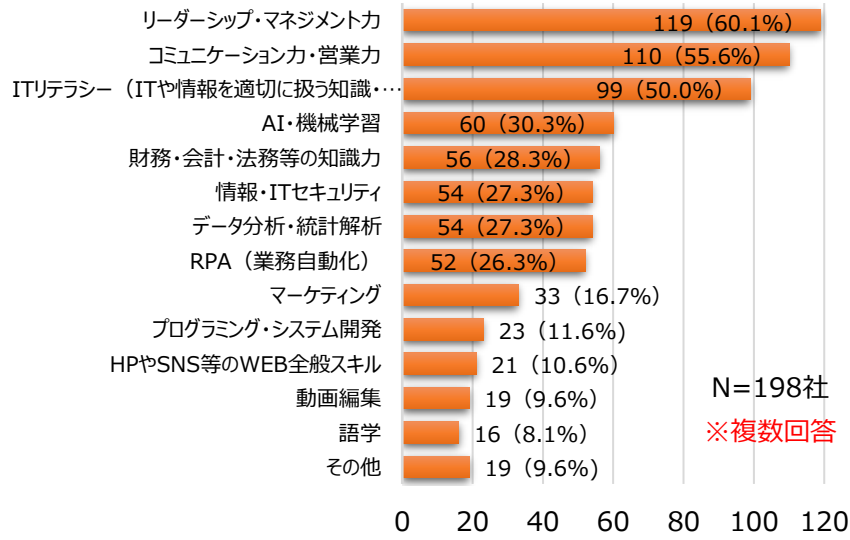
リスクリングの取組目的

取組目的（設問7-1）としては、
「**業務効率化による生産性向上**」が最多。



従業員に取得させたいスキル

リスクリングにより従業員に習得させたいスキルは、「**リーダーシップ・マネジメント力**」が最多。次いで、「**コミュニケーション力**」「**ITリテラシー**」が多い。

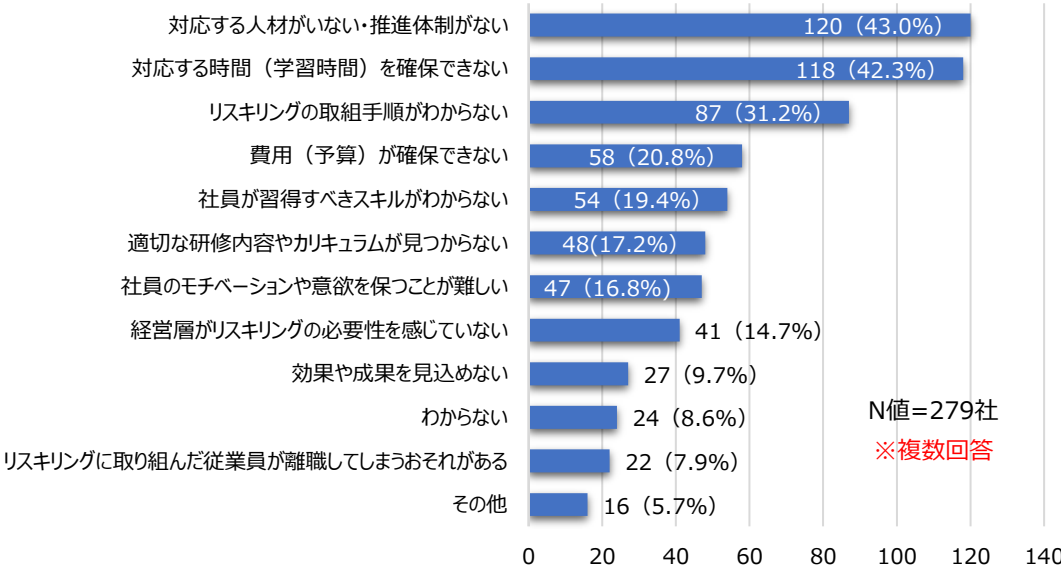


5 結果概要（抜粋）

リスクリングに取り組んでいない理由

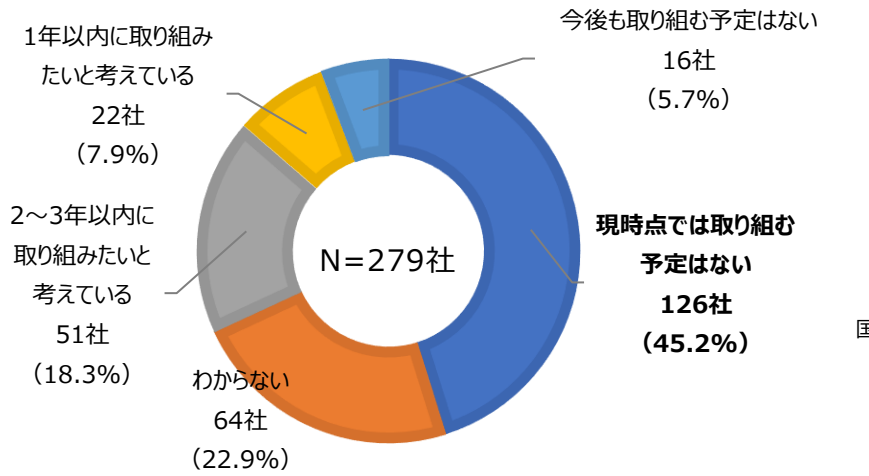
設問7の問いに対し、「取り組んでいない／分からない」とする企業が、**リスクリングに取り組んでいない理由**としては、
「**対応する人材がない・推進体制がない**」
「**対応する時間を確保できない**」

を選択する企業が多く、次いで、「リスクリングの取組手順がわからない」が多かった。



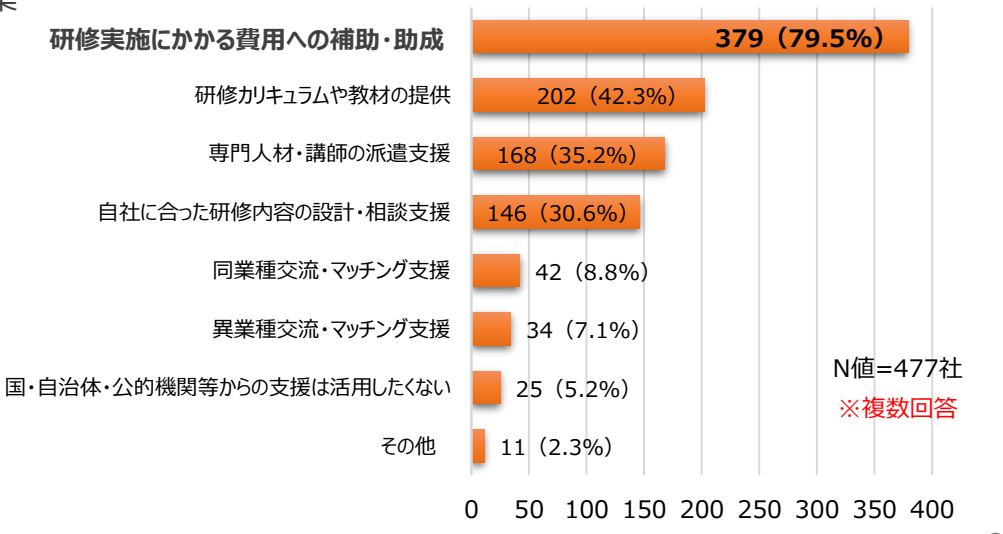
今後の取組予定

今後、リスクリングに取り組む予定については、「現時点では取り組む予定はない」が最多だが、今後リスクリングに取り組みたいと考える企業も2割程度存在している。



行政機関に求める支援

「研修実施にかかる費用への補助・助成」が最多となった。



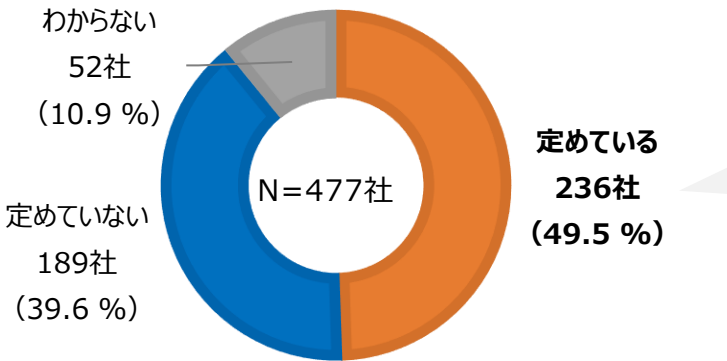
5

結果概要（抜粋）

「人材育成の目標・方針の策定状況」「デジタル技術の導入状況」と「リスクリングの取組状況」の関連性

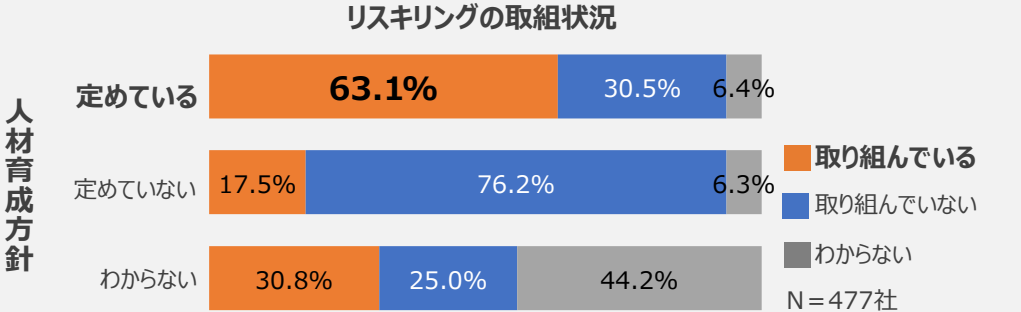
◆人材育成の目標・方針の策定状況（設問3）

⇒ 約半数の企業が人材育成方針や目標を定めている。



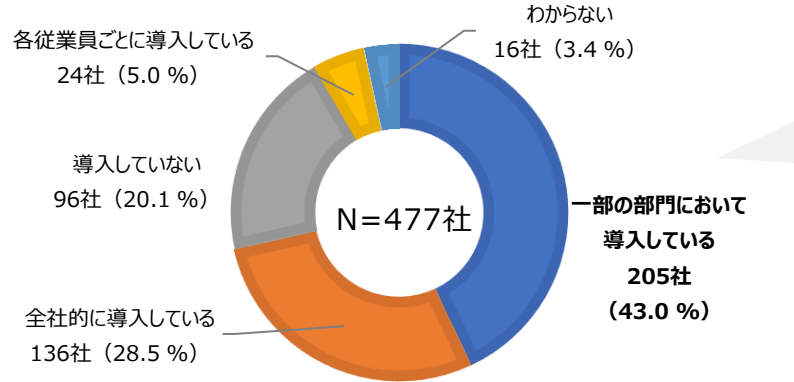
人材育成方針×リスクリングの取組状況

人材育成の目標・方針を定めている企業のうち、6割強（63.1%）の企業は実際にリスクリングに取り組んでいる。



◆業務や事業におけるデジタル技術の導入状況（設問5）

⇒ 「一部の部門において」「全社的に」を含め、約7割の企業が自社の業務や事業においてデジタル技術を導入している。



デジタル技術の導入状況×リスクリングの取組状況

全社的にデジタル技術を導入している企業ほど、実際にリスクリングに取り組んでいる。

